

地方国立大学卒業者の県内定着の要因について

19H2041 川口瑞生

1. はじめに

地方から都市部への若者の人口流出は人口減少の大きな要因として注目されている。総務省の「住民基本台帳人口移動報告 令和3年(2021年)結果」(2022)によると、2021年における都道府県間移動者数は247万6640人で、これを年齢別にみると、22歳(17万7942人)が最多であり、2位以降は24歳、23歳、25歳、26歳と20代が続く。つまり、都道府県間の移動者数においては20代が大きな割合を占め、特に22歳の移動者数の多さが際立っているといえる。また、都道府県別に見た転入者数は、東京都(42万167人)が最多であり、2位の神奈川県(23万6157人)を大きく引き離している。東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県からなる東京圏への転入者数でみると100万6135人であり、全転入者数の約40.6%を占める。さらに、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)」(2022)によると、東京圏の人口は総計で3670万6866人であり、全国人口の約29.9%を占める。このようないわゆる東京一極集中に見られる極端な人口偏在は、地方からの若者の流出や地方での労働力不足、それに伴う未婚・晩婚化、出生率の低下など、地方の構造的な人口問題に拍車をかけている。

こうした背景のもと、全国の大学では地域創生の中心となる人材の供給・定着を目的とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」が展開されている。この事業は、大学が中心となって地方公共団体や企業等と協働し、学生にとって魅力ある就職先、雇用の創出を地方で推進するものである。

地方定着を選択する若者の現状に関する先行研究は、「地方か大都市か」「地元か地元外か」という二分化した視点の議論が多く、「地方大学から地方へ」の定着に着目した研究は少なかった。また、若者が初めて就職する際の移動に関する研究は、全国をひとまとめにした若者、もしくは一県・一大学内に限定した若者を対象とする研究が多い。

そこで、本研究では「地方の県内定着」に関係の深い地方国立大学の卒業生に着目し、全都道府県を対象にした調査・分析を試みた。全都道府県に配置され、都市部と地方部で設置数の差が小さい点や、地域における人材育成に貢献してきた点を鑑み、国立大学に焦点を当てた。経済や産業、文化、医療など様々な分野の拠点として社会的役割を担う地方国立大学の卒業者を対象に県や地方ごとの初職就職時の傾向を分析し、彼らが県内定着を選択する要因を明らかにしたい。

2. 分析方法と結果

本研究の目的は、国立大学卒業者が初職時に県内就職を選択する際、どのような要因に影響を受けるかを明らかにすることである。そのため、分析手法として相関分析と重回帰分析を用いた。分析に用いた基本的な変数は以下の通りである。

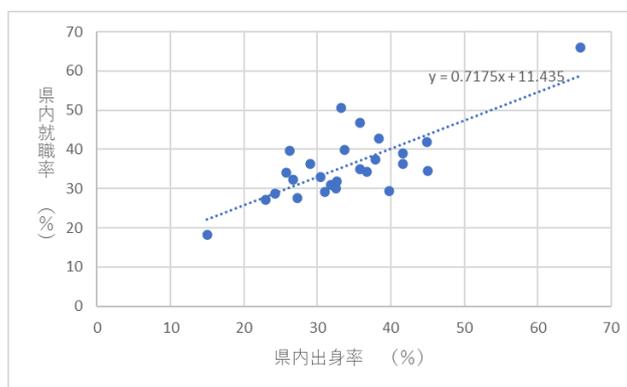
目的変数は、2020年度の各大学卒業者で就職を選択した者のうち、県内に就職した者の割合（県内就職率）とした。説明変数は、出身地の属性として各大学の入学者出身地データから抽出した県内出身率、地方内出身率、地方外出身率を用いた。労働市場に関する説明変数については、大卒就業率、賃金水準、完全失業率、有効求人倍率、非正規雇用率、産業別就業率（情報通信業、金融保険業、建設業）を用いた。

まず、県内就職率と各変数の相関関係から述べたい。この分析の狙いは、国立大学卒業者が初めて仕事に就く際、県内に就職するという選択にどのような変数が関係しているかを明らかにすることにある。

出身地の属性の中で正の相関があった変数としては、県内出身率がある。すなわち、入学者に占める県内出身者の割合の高さが県内就職率の高さに反映されている。他方、地方内出身率はほとんど有意ではなかった。地方外出身率は弱い負の相関を示した。

労働市場に関する説明変数については、賃金水準が弱い負の相関を示した。他方、大卒就業率、有効求人倍率、完全失業率、非正規雇用率、情報通信業就業率、建設業就業率、金融保険業就業率はほとんど相関関係がみられなかった。

図1 県内就職率と県内出身率の相関



出典：各大学の就職情報、入学者情報より筆者作成

次に県内就職率を被説明変数とし、重回帰分析を行う。モデル1では、県内出身率が県内就職率にプラスで有意となった。すなわち、入学者に占める県内出身者の割合の高さが、卒業後に県内で初めて仕事に就く要因となっている。労働市場に関する説明変数については、完全失業率がマイナスで有意となった。つまり、地方国立大学卒業者が初めて仕事に就くタイミングにおいて、大学所在県の完全失業率の低さが県内就職率を高める要因

になっている。他方、大卒就業率、賃金水準、非正規雇用率、情報通信業就業率、建設業就業率、金融保険業就業率は有意な結果とならなかった。

モデル2では、地方内出身率と地方外出身率がマイナスで有意となった。入学者に占める地方内出身者と地方外出身者の割合の低さが県内で初めて仕事に就く確率を高める要因となっている。他方、労働市場に関する説明変数は有意な結果とならなかった。

表1 回帰分析結果

	モデル1		モデル2	
	Coef.	Std.Err.	Coef.	Std.Err.
大卒就業率	-5.27	4.63	-1.98	5.65
県内出身者率	0.94	0.16	***	
地方内出身者率			-0.75	0.18
地方外出身者率			-0.87	0.19
賃金水準	-23.80	31.11	7.81	35.28
完全失業率	-16.46	4.61	***	
有効求人倍率			11.45	8.69
非正規雇用率	0.03	0.47	0.24	0.58
情報通信業就業率	581.95	366.74	571.34	452.80
建設業就業率	-22.48	81.33	-121.45	101.79
金融保険業就業率	362.96	342.43	285.14	411.72
補正 R2		0.67		0.53
観測数		26		26

分析の結果、地方国立大学卒業者が初職時に県内で就職する要因には、キーワードが二つあることがわかった。

第一のキーワードは、県内出身率の高さ＝「地元出身率の高さ」である。入学者の出身地のうち、県内出身率は本研究で行った二つの分析の両方において、県内就職にプラスで有意であった。つまり、入学者の地元出身率が高いほど、卒業時に県内での就職を選択する若者が多い傾向にある。したがって、地元出身者であることが大学卒業後に地元地方への移動、ひいては地方への定着において最も大きな要因になっているといえる。さらに、重回帰分析のモデル2では地方内出身率と地方外出身率も有意性を示し、かつ当該県の県内就職にマイナスの影響を与えていることから、地方内・地方外出身者が卒業後はそれぞれの地元に戻って就職するというUターンのパターンも推測できる。

第二のキーワードは、「就業機会の多さ」である。変数の中では、完全失業率が県内就職率にマイナスの影響を与えていた。これらが示すのは、大学所在県内における就職機会が多いほど、県内での就職を選択するということである。大卒者の完全失業率が高くなれば、県内での就職よりも実家のある地元や就業機会の多い都市部での就職を選ぶ若者が多くなると考えられる。有効求人倍率が有意に働いていなかった点については、若者が、地方にどれほど求人があるかというプラスの側面よりも、都市部と比べてどれだけ求人が少ないのかというマイナスの側面を見ていることが予想される。

3. 結論

分析結果より、若者の県内定着には「地元出身」「就業機会の多さ」という二つの要因が影響を与えていることが明らかになった。

これらを踏まえると、県内に定着する若者を増やすためには、①地元出身者の県内大学進学を推奨する②県内での就業機会を増やすという2点を重点化した対策が必要である。①に関しては、「地元」の大学等高等教育機関で得られる学びや暮らしの魅力を伝える冊子を配布したり、動画を作成したりする取り組みが県内進学を考えるきっかけになると期待できる。また、全国的にみて奨学金を借りて大学進学する学生も多いため、地元企業に就業した大学生等に対する奨学金返還支援のように、地元出身者であり県内大学生であることがメリットになる事業の充実も後押しになると考えられる。

次に、②に関しては、先行研究においても「個々人の人的投資が稼得能力を高め、その投資がリターンをもたらすような就業機会とそれに見合った賃金が非東京圏において提供されることが望ましく、少なくとも中核となる地方都市から若者にとっての就業機会の魅力度を高めていくことが現実的である」（太田、梅溪、北島、鈴木（2017））と結論づけられているように、地方での就業機会を増やすためには地方への企業誘致や起業支援などの施策が必要である。

政府は、新たな地域活性化策「デジタル田園都市国家構想」の総合戦略案の重要目標として、「2027年度に東京圏から地方への移住者を年間1万人」「地方での起業を2027年度に1000件」などを掲げた。東京圏からの地方移住1万人という目標は、テレワークや転職なき移住などの普及で実現を目指し、地方での起業1000件に向けては様々な支援事業を実施し、多様な人材が挑戦できるようにする方針だ。実際に県内就職率が高い中部地方は、移住希望地として上位を占めており、起業支援の面でも自治体として手厚く行っているところが多い。例えば、長野県大町市では「起業支援補助金」という補助金があり、起業初期費用を上限100万円（対象経費100%）まで補助する制度がある。

このような起業支援を各自治体が充実させていけば、起業を志す若者が地方に定着する可能性も高まると考えられる。また、中部地方と同様に県内就職率が高い九州地方では、福岡県をはじめとして、宮崎県、佐賀県、沖縄県など九州全域でIT企業の誘致に成功している。これらの事例のように、地方自治体の積極的な起業支援や、企業誘致などの政策を通して県内の魅力的な就業機会の増加に長期的に取り組むことで、若者が県内定着を選択する要因の一つになりうると考えられる。